5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tsukahara Director General of Chubu Regional Developement Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rental contracts such as administrative information server apparatuses at Chubu Regional Development Bureau.
⑷　Rental period : From 1, Feb., 2017 through 31, Jan., 2021
⑸　Implementation place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “provision of services” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for Participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings of under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service concerned.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00, 24, Oct., 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 11, Nov., 2016
⑼　Contact point for the notice : Nobuhiro Tomita, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514, Japan. TEL 052―953―8138 ex 2530

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年9月21日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
霞ヶ浦河川事務所長　白土　正美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　H29霞ヶ浦河川事務所管内で使用する電気（電子入札対象案件）
①　契約電力119kW　予定使用電力量461,443kWh
②　契約電力157kW　予定使用電力量267,519kWh
③　契約電力23kW　予定使用電力量54,514kWh
④　契約電力79kW　予定使用電力量55,223kWh
⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年３月１日から平成30年２月28日まで。
⑸　需要場所
①　茨城県潮来市潮来3510
②　茨城県神栖市太田3109
③　茨城県土浦市蓮河原町4497
④　茨城県土浦市港町３丁目地先
上記納入場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、A、B、C又はDの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書及び入札内訳書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp
〒311―2424 茨城県潮来市潮来3510　国土交通省関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所経理課専門職　西尾　実　ＴＥＬ0299―63―2412　内線220
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、原則、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。ただし、紙による交付を希望する者は、下記のとおりとする。
①　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
②　郵送（着払い）による交付も行うので、上記⑴の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
交付は、８時30分から17時15分まで。
⑷　電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成28年11月１日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成28年11月17日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年11月18日10時00分　国土交通省関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所入札室